

平成18事業年度

財 務 諸 表

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人大阪大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		217,391	
建物	110,873		
減価償却累計額	△ 19,237	91,635	
構築物	8,364		
減価償却累計額	△ 3,650	4,714	
機械及び装置	904		
減価償却累計額	△ 365	539	
工具・器具及び備品	66,999		
減価償却累計額	△ 34,262	32,736	
図書		21,109	
美術品・收藏品		814	
船舶	15		
減価償却累計額	△ 13	1	
車両及びその他の陸上運搬具	31		
減価償却累計額	△ 22	9	
建設仮勘定		503	
その他有形固定資産	40		
減価償却累計額	△ 3	37	
有形固定資産合計		369,494	

2 無形固定資産

特許権		51	
ソフトウェア		169	
その他無形固定資産		335	
無形固定資産合計		556	

3 投資その他の資産

投資有価証券		6,473	
破産更生債権等	168		
貸倒引当金	△ 155	12	
その他の投資資産		2	
投資その他の資産合計		6,488	
固定資産合計		376,539	

II 流動資産

現金及び預金		21,885	
未収学生納付金収入	108		
徴収不能引当金	△ 1	106	
未収附属病院収入	4,107		
徴収不能引当金	△ 51	4,056	
その他未収入金		1,068	
有価証券		999	
たな卸資産		73	
医薬品及び診療材料		457	
前渡金		5	
前払費用		32	
未収収益		24	
その他流動資産		11	
流動資産合計		28,722	
資産合計		405,261	

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	4,749	
資産見返授業料	733	
資産見返補助金等	137	
資産見返寄附金	6,827	
資産見返物品受贈額	28,845	
建設仮勘定見返運営費交付金	7	
建設仮勘定見返施設費	6	
建設仮勘定見返補助金等	0	
建設仮勘定見返寄附金	7	41,316

長期寄附金債務		141
長期前受受託研究費等		661
長期前受受託事業費等		0
国立大学財務・経営センター債務負担金		32,562
長期借入金		2,964
長期未払金		
リース債務	5,771	
PFI債務	1,977	
その他未払金	52	7,800

引当金

退職給付引当金		0
---------	--	---

固定負債合計 85,447

II 流動負債

運営費交付金債務		2,467
寄附金債務		11,510
前受受託研究費等		2,717
前受受託事業費等		1
預り科学研究費補助金等		727
前受金		7
預り金		640
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金		4,244
一年以内返済予定長期借入金		105
未払金		15,224
未払費用		131
未払消費税等		29

引当金

賞与引当金	55	
損害賠償損失引当金	50	106

承継剰余金債務 26

その他流動負債 1

流動負債合計 37,941

負債合計 123,389

資本の部

I 資本金

政府出資金 258,139

資本金合計 258,139

II 資本剰余金

資本剰余金 29,230

損益外減価償却累計額(一) △ 22,031

損益外減損損失累計額(一) △ 1

資本剰余金合計 7,197

III 利益剰余金

(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 3,346

積立金	8,661	
当期末処分利益	4,526	
（うち当期総利益）	（ 4,526 ）	
利益剰余金合計		16,534
資本合計		281,871
負債資本合計		405,261

- (注記) 1. 本学が有している土地の一部を国立大学財務・経営センター長期借入金(3,069百万円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は36,807百万円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、29,660百万円であります。
4. 減損会計の適用について

減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	大阪府吹田市	6

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しております。

(3) 減損損失の金額の内訳 (単位:百万円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	-	1

(4) 回収可能サービス価額の算出方法

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、再調達価額(NTTの公定価格)を用いています。

減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位:百万円)

用途	種類	場所	帳簿価額
オイルタンク貯蔵所	建物	大阪府吹田市	0

(2) 認められた減損の兆候の概要

大型装置補給用オイルタンクの貯蔵所について、大型装置を使用しなくなったことにより貯蔵所も使用していないため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

当該貯蔵所については、保守管理が経常的に行われており、かつ、年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれ、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至りませんでした。

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用

業務費

教育経費 3,745

研究経費 16,660

診療経費

材料費 8,848

委託費 1,798

設備関係費 3,343

研修費 0

経費 1,466 15,458

教育研究支援経費 2,812

受託研究費 11,517

受託事業費 434

役員人件費 182

教員人件費

常勤教員人件費 27,453

非常勤教員人件費 4,138 31,591

職員人件費

常勤職員人件費 16,230

非常勤職員人件費 3,403 19,634 102,035

一般管理費

2,352

財務費用

支払利息 2,161

その他財務費用 9 2,171

雑損

3

経常費用合計 106,562

経常収益

運営費交付金収益 48,144

授業料収益 9,690

入学金収益 1,560

検定料収益 326

附属病院収益 24,165

受託研究等収益(国) 4,281

受託研究等収益(国以外) 7,601

受託事業等収益(国) 252

受託事業等収益(国以外) 182

寄附金収益 4,111

施設費収益 444

補助金等収益 681

財務収益

受取利息 32

有価証券利息 48

その他財務収益 2 83

雑益

手数料等収入 27

財産貸付料収入 219

著作権及び特許権料収入 45

刊行物等売払代収入 29

研究関連収入 1,409

その他雑益 257 1,988

資産見返運営費交付金等戻入 738

資産見返寄附金戻入 1,343

資産見返物品受贈額戻入 5,472

資産見返補助金等戻入 21

経常収益合計 111,090

経常利益

4,527

臨時損失

固定資産除却損 322

その他臨時損失 9 331

臨時利益

承継剰余金債務戻入	4	
資産見返寄附金戻入	97	
資産見返物品受贈額戻入	218	
その他臨時利益	9	330
当期純利益		4,526
目的積立金取崩額		-
当期総利益		<u>4,526</u>

(注記) 国から承継された診療機器等の当期の資産見返勘定戻入額は、297百万円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 32,984
人件費支出		△ 53,145
その他の業務支出		△ 2,204
運営費交付金収入		50,274
授業料収入		9,850
入学金収入		1,539
検定料収入		326
附属病院収入		24,132
受託研究等収入		11,818
受託事業等収入		443
研究関連収入		1,409
補助金等収入		664
寄附金収入		4,460
その他の業務収入		605
預り科学研究費補助金等の減少		△ 119
預り金の増加		70
承継剰余金の支払による支出		△ 4
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>17,137</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 1,490
有価証券の償還による収入		1,000
有形固定資産の取得による支出		△ 12,635
無形固定資産の取得による支出		△ 242
有形固定資産の売却による収入		-
施設費による収入		3,680
定期預金等の取得による支出		△ 45,300
定期預金等の払戻による収入		36,300
その他の投資収入		-
小計		△ 18,688
利息及び配当金の受取額		56
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 18,631</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出		△ 4,320
長期借入の返済による支出		△ 54
ファイナンスリース債務の返済による支出		△ 2,569
P F I 債務の返済による支出		△ 90
割賦債務の返済による支出		△ 25
長期借入による収入		1,987
小計		△ 5,072
利息の支払額		△ 2,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 7,234</u>
IV 資金に係る換算差額		2
V 資金減少額		△ 8,725
VI 資金期首残高		21,611
VII 資金期末残高		<u><u>12,885</u></u>

(注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：百万円)

現金及び預金勘定	21,885
定期預金	△ 9,000
期末資金残高	<u>12,885</u>

2. 重要な非資金取引 (単位：百万円)

(1) ファイナンスリースによる資産の増加	4,416
(2) P F I による資産の増加	1,484
(3) 寄附受による資産の増加	2,775

3. 預り金については決算日における残高をもって計上しております。

利益の処分に関する書類

(単位：百万円)

I	当期末処分利益		4,526
	当期総利益	4,526	
II	利益処分額		
	積立金	<u>4,526</u>	<u>4,526</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 : 百万円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	102,035	
	一般管理費	2,352	
	財務費用	2,171	
	雑損	3	
	臨時損失	331	106,894
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 9,690	
	入学料収益	△ 1,560	
	検定料収益	△ 326	
	附属病院収益	△ 24,165	
	受託研究等収益	△ 11,883	
	受託事業等収益	△ 434	
	寄附金収益	△ 4,111	
	財務収益	△ 83	
	雑益	△ 579	
	資産見返授業料戻入	△ 27	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,343	
	臨時利益	△ 107	△ 54,313
	業務費用合計		52,581
II	損益外減価償却等相当額		6,853
	損益外減価償却相当額	6,829	
	損益外固定資産除却相当額	23	
III	損益外減損損失相当額		1
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 977
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	517	
	政府出資の機会費用	4,391	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	4,909
VI	(控除) 国庫納付額		-
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>63,367</u>

(注記) 引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは15百万円となっています。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。
ただし、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用し、また一定の特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金については文部科学省の指定に従い成果進行基準ないし費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7	～	50	年
建物附属設備	3	～	18	年
構 築 物	3	～	50	年
工具、器具及び備品	2	～	20	年

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該資産を直接研究に使用する期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

4. 損害賠償損失引当金の計上基準

損害賠償金の支払に備えるため、当該事業年度末における支払見込額に基づき計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされていないものについては、教職員の退職給付に備えるため退職給付引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、最終仕入原価法により行っております。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りを参考に1.650%により計算しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表（附属明細書を除く。）の表示単位

財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

14. 附属明細書の表示単位

附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日）を適用しております。

これにより、当期総利益に与える影響はありませんが、資本剰余金は1百万円減少しております。

（重要な債務負担行為）

（単位：百万円）

契約内容	契約相手先	契約年月	未検収金額
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	PFI阪大学生交流棟(株)	平成15年10月	1,161
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	吹田キャンパスサービス(株)	平成17年5月	5,647
大阪大学（石橋）文系総合研究棟新営その他工事	(株)鴻池組大阪本店	平成19年2月	469

大阪大学（石橋）文系総合研究棟新営その他電気設備工事	八千代電設工業（株）	平成19年 2月	194
大阪大学（石橋）文系総合研究棟新営その他機械設備工事	新日本空調（株）大阪支店	平成19年 2月	129
大阪大学（石橋）修学館 展示施工及び演示作業	（株）電通関西支社	平成19年 2月	143

（過年度における表示区分について）

平成16事業年度財務諸表において、経常費用として計上した徴収不能引当金繰入額に、国から承継した診療報酬債権に対するものが45百万円含まれており、平成16事業年度財務諸表に与える影響は下記のとおりです。

- （1）損益計算書において、経常費用の診療経費「経費」は、1,788百万円となり、その結果、経常利益は5,126百万円となります。また、臨時損失「その他臨時損失」は6,038百万円となります。
- （2）国立大学法人等業務実施コスト計算書において、I業務費用（1）損益計算書上の費用「業務費」は、96,444百万円となり、「臨時損失」は、6,092百万円となります。
- （3）附属明細書（14）業務費及び一般管理費の明細において、診療経費の経費「徴収不能引当金繰入額」は、156,519千円となります。
- （4）附属明細書（18）開示すべきセグメント情報において、附属病院の「業務費用」は31,334,866千円となり、その結果、附属病院の「業務損益」は4,900,638千円となります。

また、平成16事業年度財務諸表において、経常収益として計上した附属病院収益に、国から承継した診療報酬債権にかかる収益が151百万円含まれており、平成16事業年度財務諸表に与える影響は下記のとおりです。

- （1）損益計算書において、経常収益「附属病院収益」は、23,121百万円となり、その結果、経常利益は4,930百万円となります。また、臨時利益「その他臨時利益」は7,700百万円となります。
- （2）国立大学法人等業務実施コスト計算書において、I業務費用（2）（控除）自己収入等「附属病院収益」は△23,121百万円となり、「臨時利益」は△158百万円となります。
- （3）附属明細書（18）開示すべきセグメント情報において、附属病院の業務収益「附属病院収益」は23,121,339千円となり、その結果、附属病院の「業務損益」は4,703,942千円となります。

（重要な後発事象）

平成19年6月20日に「国立大学法人法の一部を改正する法律」（平成19年法律第89号）が公布されました。

この法律の施行により、平成19年10月1日に国立大学法人大阪外国語大学は解散し、同日に国立大学法人大阪大学と国立大学法人大阪外国語大学は統合します。

解散する国立大学法人大阪外国語大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人大阪大学が承継します。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 保証債務の明細	13
12. 資本金及び資本剰余金の明細	14
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	15
13-2 目的積立金の取崩しの明細	16
14. 業務費及び一般管理費の明細	17
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	19
15-2 運営費交付金収益	20
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	21
16-2 補助金等の明細	22
17. 役員及び教職員の給与の明細	23
18. 開示すべきセグメント情報	24
19. 寄附金の明細	25
20. 受託研究の明細	26
21. 共同研究の明細	27
22. 受託事業等の明細	28
23. 科学研究費補助金の明細	29
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の内訳について	30
24-2 未収附属病院収入の内訳について	30
24-3 未払金の内訳について	30
25. 関連公益法人等の概要	31

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)

及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
			当期償却額	当期減価償却額		当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	80,344,874	3,709,343	36,919	7,002	84,017,298	15,505,848	4,883,294	-	-	68,511,449	
	建物 (PFI)	675,289	1,401,269	-	-	2,076,559	91,979	69,060	-	-	1,984,580	
	構築物	7,028,005	171,851	5,637	314	7,194,219	3,437,877	1,063,016	-	-	3,756,341	
	構築物 (PFI)	48,108	30,360	-	-	78,469	5,882	4,065	-	-	72,586	
	機械及び装置	352,159	-	3,226	403	348,933	158,416	52,047	-	-	190,516	
	工具・器具及び備品	4,038,192	52,787	36,234	8,655	4,054,746	2,804,496	735,855	-	-	1,250,249	
	工具・器具及び備品 (PFI)	13,968	-	-	-	13,968	3,945	1,972	-	-	10,022	
	船舶	14,275	-	-	-	14,275	13,740	1,418	-	-	534	
	車両その他陸上運搬具	7,376	-	-	-	7,376	7,376	1,564	-	-	0	
計	92,522,250	5,365,613	82,017	16,375	97,805,845	22,029,563	6,812,295	-	-	75,776,282		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	21,974,309	2,755,307	2,349	178	24,727,267	3,638,377	1,295,895	-	-	21,088,889	
	建物 (PFI)	-	52,057	-	-	52,057	1,503	1,503	-	-	50,554	
	構築物	978,745	113,184	-	-	1,091,929	206,266	77,283	-	-	885,663	
	構築物 (PFI)	-	333	-	-	333	24	24	-	-	308	
	機械及び装置	556,383	-	707	58	555,676	206,803	68,818	-	-	348,873	
	工具・器具及び備品	43,096,128	10,068,747	733,464	70,856	52,431,411	28,610,987	10,362,080	-	-	23,820,424	
	工具・器具及び備品 (リース)	10,073,232	4,416,007	3,990,262	1,213,139	10,498,977	2,842,839	1,458,545	-	-	7,656,137	
	図書	20,908,013	238,676	37,480	37,480	21,109,209	-	-	-	-	21,109,209	
	船舶	-	1,160	-	-	1,160	165	165	-	-	994	
	車両その他陸上運搬具	23,901	-	-	-	23,901	14,736	4,511	-	-	9,164	
	その他有形固定資産	44,471	-	3,705	1,080	40,765	3,126	1,152	-	-	37,639	
計	97,655,184	17,645,475	4,767,969	1,322,794	110,532,690	35,524,830	13,269,981	-	-	75,007,859		
非償却資産	土地	217,391,946	-	-	-	217,391,946	-	-	-	-	217,391,946	
	美術品・收藏品	812,335	2,087	-	-	814,422	-	-	-	-	814,422	
	建設仮勘定	1,415,923	4,944,724	5,856,741	-	503,906	-	-	-	-	503,906	
	計	219,620,204	4,946,812	5,856,741	-	218,710,275	-	-	-	-	218,710,275	
有形固定資産合計	土地	217,391,946	-	-	-	217,391,946	-	-	-	-	217,391,946	
	建物	102,994,473	7,917,978	39,269	7,180	110,873,182	19,237,708	6,249,753	-	-	91,635,474	
	構築物	8,054,858	315,730	5,637	314	8,364,951	3,650,050	1,144,390	-	-	4,714,901	
	機械及び装置	908,543	-	3,933	462	904,609	365,219	120,865	-	-	539,389	
	工具・器具及び備品	57,221,522	14,537,542	4,759,961	1,292,651	66,999,104	34,262,268	12,558,454	-	-	32,736,835	
	図書	20,908,013	238,676	37,480	37,480	21,109,209	-	-	-	-	21,109,209	
	美術品・收藏品	812,335	2,087	-	-	814,422	-	-	-	-	814,422	
	船舶	14,275	1,160	-	-	15,435	13,906	1,584	-	-	1,528	
	車両その他陸上運搬具	31,277	-	-	-	31,277	22,112	6,076	-	-	9,164	
	建設仮勘定	1,415,923	4,944,724	5,856,741	-	503,906	-	-	-	-	503,906	
	その他有形固定資産	44,471	-	3,705	1,080	40,765	3,126	1,152	-	-	37,639	
計	409,797,638	27,957,900	10,706,728	1,339,170	427,048,810	57,554,393	20,082,276	-	-	369,494,417		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	1,807	-	-	-	1,807	1,489	485	-	-	318	
	計	1,807	-	-	-	1,807	1,489	485	-	-	318	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	53,392	15,967	-	-	69,359	18,077	8,050	-	-	51,281	
	ソフトウェア	707,512	35,584	334,766	62,119	408,330	238,803	87,076	-	-	169,526	
	その他無形固定資産	110,343	6,300	-	-	116,643	45,303	14,620	-	-	71,340	
	計	871,247	57,851	334,766	62,119	594,332	302,184	109,748	-	-	292,148	
非償却資産	その他無形固定資産	123,576	159,169	17,452	-	265,292	-	-	1,273	-	1,273	264,019
	計	123,576	159,169	17,452	-	265,292	-	-	1,273	-	1,273	264,019
無形固定資産合計	特許権	53,392	15,967	-	-	69,359	18,077	8,050	-	-	51,281	
	ソフトウェア	709,319	35,584	334,766	62,119	410,137	240,292	87,561	-	-	169,845	
	その他無形固定資産	233,919	165,469	17,452	-	381,935	45,303	14,620	1,273	-	1,273	335,359
	計	996,631	217,020	352,219	62,119	861,432	303,673	110,233	1,273	-	1,273	556,485
その他の資産合計	投資有価証券	5,975,197	1,497,558	999,307	-	6,473,448	-	-	-	-	6,473,448	
	破産更生債権等	38,189	130,663	838	-	168,014	-	-	-	-	168,014	
	貸倒引当金	△38,189	△118,055	△838	-	△155,405	-	-	-	-	△155,405	
	その他の投資資産	51	2,465	45	-	2,471	-	-	-	-	2,471	
	計	5,975,248	1,512,631	999,352	-	6,488,528	-	-	-	-	6,488,528	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	58,268	314,289	—	305,790	—	66,766	
給食用材料	7,517	71,324	—	71,899	—	6,942	
医薬品	244,182	5,444,699	—	5,476,649	2	212,229	注)
診療材料	282,549	3,301,041	—	3,338,072	309	245,209	注)
計	592,517	9,131,355	—	9,192,412	312	531,148	

注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産評価損の価額を記載しています。

3. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘要
建物	国家公務員合同宿 舎	大阪府枚方市御殿山南町4 他	6,892.09	R C	97,114	自動車保管 場所含む
	小 計				97,114	
工具・器具及び 備品	共焦点レーザー走 査蛍光顕微鏡 他	大阪府吹田市山田丘2-2 大 阪大学大学院医学系研究科 他			420,534	
	小 計				420,534	
ソフトウェア	汎用システム	大阪府吹田市山田丘1-1 大 阪大学事務局 他			137	
	小 計				137	
合 計					517,786	

4. P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> 学生交流棟の設計及び建設 学生交流棟の維持管理 学生交流棟における食堂、喫茶、売店の運営事業者誘致等 	B T O	PFI阪大学生交流棟株式会社	15. 10. 10 ～30. 3. 31	17. 4. 1引渡
大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業	<ul style="list-style-type: none"> 研究棟の設計、建設、改修 研究棟の維持管理 新築棟における研究教育の補助業務及び学校事務業務 	新営：B O T 改修：B T O	吹田キャンパスサービス株式会社	17. 5. 31 ～31. 3. 31	BOT：31. 3. 31引渡予定 BT0：18. 9. 29～ 20. 10. 31引渡予定 (一部引渡済)

*BTO (Build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

*BOT (Build Operate Transfer) 民間事業者が施設を建設し、一定の事業期間所有・運営を行い、事業期間終了後に公共に所有権を移転する方式。

(注) P F I によるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

大阪大学（石橋）学生交流棟整備等事業

(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 33, 141千円

(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 331, 414千円

大阪大学（吹田1）研究棟改修（工学部）施設整備等事業

(1) 貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 24, 449千円

(2) 貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 311, 361千円

なお、上記の各事業の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘 要
	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	利付国債5年22回	995,380	1,000,000	999,307	1,386	
	計	995,380	1,000,000	999,307	1,386	
貸借対照表計 上額				999,307		

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	利付国債5年37回	997,500	1,000,000	998,893	491		
	利付国債5年37回	498,750	500,000	499,446	245		
	札幌市平成16年度 第1回公募債5年	493,910	500,000	497,361	1,218		
	利付国債5年34回	999,690	1,000,000	999,828	97		
	利付国債5年49回	991,000	1,000,000	993,700	1,800		
	利付国債5年49回	991,000	1,000,000	993,700	1,800		
	利付国債5年61回	499,880	500,000	499,887	7		
	利付国債5年61回	500,000	500,000	500,000	—		
	山形県平成18年第7 回公債5年	490,676	490,000	490,631	△ 45		
	計	6,462,406	6,490,000	6,473,448	5,616		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	—	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表計 上額				6,473,448			

6. 出資金の明細

- ・該当ありません。

7. 長期貸付金の明細

- ・該当ありません。

8. 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成16年度 借入金	486,150	—	54,022	432,128	1.00	H27.3.18	財経センター
平成17年度 借入金	650,160	—	—	650,160	1.60	H43.3.18	財経センター
平成18年度 借入金	—	932,479	—	932,479	1.70	H28.9.15	財経センター
平成18年度 借入金	—	975,240	—	975,240	1.70	H43.9.18	財経センター
平成18年度 借入金	—	79,832	—	79,832	1.60	H29.3.16	財経センター
計	1,136,310	1,987,551	54,022	3,069,839			
うち1年以内返済予定額				105,827			
差引計				2,964,012			

注) 摘要欄に「財経センター」と記載してあるものは国立大学財務・経営センターからの借入金を示します。

< 参 考 >

長期借入金ではありませんが、下記国立大学財務・経営センター債務負担金があります。

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
昭和56年度 借入金	38,738	—	38,738	—	7.30	H18.9.29	
昭和57年度 借入金	110,586	—	73,724	36,862	7.30	H19.9.29	
昭和58年度 借入金	70,226	—	28,090	42,135	7.10	H20.9.29	
昭和59年度 借入金	59,483	—	16,995	42,487	7.10	H21.9.29	
昭和60年度 借入金(繰越分)	264	—	75	188	6.05	H21.9.29	
昭和60年度 借入金	13,605	—	3,023	10,582	6.05	H22.9.29	
昭和61年度 借入金	79,276	—	14,413	64,862	5.20	H23.9.29	
昭和62年度 借入金	538,888	—	82,905	455,982	5.00	H24.9.29	
昭和63年度 借入金	1,792,333	—	238,977	1,553,355	4.85	H25.9.29	
平成元年度 借入金	3,806,597	—	447,834	3,358,762	6.20	H26.9.29	
平成2年度 借入金	6,221,335	—	654,877	5,566,458	6.60	H27.9.29	
平成3年度 借入金	7,245,764	—	690,072	6,555,692	5.50	H28.9.29	
平成4年度 借入金	10,323,163	—	897,666	9,425,496	4.40	H29.9.29	
平成5年度 借入金	6,722,132	—	537,770	6,184,361	4.30	H30.5.25	
平成6年度 借入金	1,042,139	—	77,195	964,944	4.65	H31.5.25	
平成7年度 借入金	1,214,317	—	83,746	1,130,571	3.40	H32.5.25	
平成8年度 借入金	612,916	—	39,543	573,373	2.80	H33.9.29	
平成9年度 借入金	17,603	—	1,066	16,536	2.10	H34.9.29	
平成9年度 借入金	188,044	—	94,022	94,022	2.10	H20.3.29	
平成10年度 借入金	558,066	—	186,022	372,044	2.10	H21.3.29	
平成11年度 借入金	437,866	—	109,466	328,399	2.00	H22.3.29	
平成15年度 借入金	34,500	—	4,312	30,187	1.00	H26.3.29	
計	41,127,849	—	4,320,542	36,807,307			
うち1年以内返済予定額				4,244,941			
差引計				32,562,365			

9. 国立大学法人等債の明細

- ・該当ありません。

10. 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	28,961	55,412	28,685	276	55,412	その他の内訳は退職による賞与不支給分の戻入
損害賠償損失引当金	50,621	-	-	-	50,621	
合 計	79,582	55,412	28,685	276	106,033	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等	38,189	129,824	168,014	38,189	117,216	155,405	(注)
未収学生納付金収入	118,117	△ 9,550	108,566	3,943	△ 2,014	1,929	(注)
未収附属病院収入	4,240,154	△ 132,343	4,107,811	176,852	△ 125,422	51,429	(注)
合計	4,396,461	△ 12,069	4,384,392	218,984	△ 10,220	208,764	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権は過去の貸倒実績率により貸倒見積高として算定しております。

貸倒懸念債権については、担保又は保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積高を算定しております。

破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	546	—	219	327	
退職一時金に係る債務	546	—	219	327	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	546	—	219	327	

11. 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）	金額（千円）
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	41,127,849	—	—	1	4,320,542	1	36,807,307	—

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	258,139,846	-	-	258,139,846	
	計	258,139,846	-	-	258,139,846	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,308,253	(85,443) 3,981,340	-	7,289,594	施設費による資産の取得(注)
	運営費交付金	4,409	787	-	5,197	非償却資産の取得
	補助金等	15,478,997	-	-	15,478,997	
	寄附金等	564,464	1,377	-	565,841	寄附金及び寄附による非償却資産の取得
	目的積立金	-	427,303	-	427,303	目的積立金による資産の取得
	無償譲与	300,498	-	-	300,498	
	その他の資本剰余金	5,286,262	-	-	5,268,262	
	政府出資等	△ 22,847	-	82,649	△ 105,496	特定資産の除却
	計	24,902,037	(85,443) 4,410,808	82,649	29,230,197	
	損益外減価償却累計額	15,259,944	6,829,156	58,047	22,031,052	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	-	1,273	-	1,273	減損処理
	差引計	9,642,092	△ 2,419,620	24,601	7,197,871	

(注) 資本剰余金の当期増加額について、国立大学財務・経営センターからの受入相応額を()書きで内数表示しています。

13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金 (準用通則法第44条第1項に基づく積立金)	4,237,113	4,423,948	—	8,661,062	注1)
(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金 (準用通則法第44条第3項に基づく積立金)	2,847,832	926,299	427,303	3,346,828	注2)
計	7,084,946	5,350,248	427,303	12,007,890	

注1) 当期増加額は、前期末未処分利益から積み立てられたものです。

注2) 当期増加額は、大臣の承認を受けて積み立てられたものであり、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘要
目的積立金取崩額		—	
	計	—	
その他	(教育研究等の質の向上及び組織運営の改善)目的積立金	427,303	資産の購入
	計	427,303	
合計		427,303	

14. 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		647,512	
備品費		217,191	
印刷製本費		153,455	
図書費		170,661	
水道光熱費		259,221	
旅費交通費		226,490	
賃借料		62,236	
保守管理委託費		208,864	
修繕費		166,933	
行事費		61,671	
報酬・委託・手数料		286,998	
奨学費		713,152	
減価償却費		361,688	
雑費		116,859	
その他		92,518	3,745,454
研究経費			
消耗品費		2,309,490	
備品費		1,366,535	
図書費		443,599	
水道光熱費		1,319,788	
旅費交通費		888,815	
保守管理委託費		1,153,119	
修繕費		781,622	
報酬・委託・手数料		513,918	
減価償却費		6,995,248	
雑費		336,514	
その他		551,559	16,660,214
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,439,752		
診療材料費	3,319,379		
その他	89,493	8,848,625	
委託費			
検査業務委託費	204,525		
給食業務委託費	398,002		
医事業務委託費	184,401		
清掃業務委託費	158,807		
その他	853,177	1,798,914	
設備関係費			
減価償却費	2,754,006		
修繕費	296,501		
機器保守費	175,556		
その他	117,267	3,343,331	
研修費		581	
経費			
消耗品費	376,973		
水道光熱費	672,825		
その他	416,969	1,466,767	15,458,220
教育研究支援経費			
消耗品費		74,666	
備品費		24,449	
図書費		444,603	
水道光熱費		132,035	
保守管理委託費		280,821	
修繕費		30,394	
報酬・委託・手数料		111,945	

減価償却費		1,634,618	
その他		78,500	2,812,035
受託研究費			11,517,418
受託事業費			434,187
役員人件費			
報酬		119,964	
通勤手当		1,116	
賞与		49,153	
法定福利費		12,241	182,475
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	16,489,104		
賞与	6,300,960		
退職給付費用	1,924,122		
法定福利費	2,738,893	27,453,080	
非常勤教員給与			
給料	3,758,206		
法定福利費	348,307		
その他	31,684	4,138,198	31,591,279
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,830,836		
賞与	3,058,201		
退職給付費用	1,659,632		
法定福利費	1,680,024		
その他	1,568	16,230,262	
非常勤職員給与			
給料	2,878,993		
賞与	113,556		
法定福利費	357,469		
その他	53,854	3,403,874	19,634,137
一般管理費			
消耗品費		176,894	
備品費		58,994	
印刷製本費		55,105	
図書費		54,958	
水道光熱費		206,712	
旅費交通費		158,774	
通信運搬費		60,316	
賃借料		35,677	
福利厚生費		29,897	
保守管理委託費		491,808	
修繕費		222,234	
損害保険料		56,242	
諸会費		27,904	
報酬・委託・手数料		363,198	
租税公課		31,923	
減価償却費		236,226	
雑費		51,355	
その他		33,890	2,352,116

(注1) 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。

(注2) 常勤職員には、在外職員、任期付職員、再任用職員及び臨時的任用職員を含み、受託研究費等により雇用した職員を除きます。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

15-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成17年度	1,684,489	—	1,596,447	67,032	—	—	1,663,479	21,009
平成18年度	—	50,274,754	46,546,609	1,280,971	184	787	47,828,552	2,446,201
合 計	1,684,489	50,274,754	48,143,057	1,348,003	184	787	49,492,032	2,467,211

15-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	—	42,718,443	42,718,443
成果進行基準	—	1,398,182	1,398,182
費用進行基準	1,596,447	2,429,983	4,026,431
合計	1,596,447	46,546,609	48,143,057

(注) 建設仮勘定見返運営費交付金より振替えられた運営費交付金収益1,810千円は計上しておりません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
(吹田2) 口腔科学研究棟	918,441	-	916,197	2,243	-	
(歯病) 先端口腔総合診療棟	110,781	-	110,161	619	-	
アスベスト対策事業	742,181	-	573,175	169,006	-	
(石橋) 研究棟改修 (理学系)	746,012	-	704,679	41,332	-	
(石橋) 校舎改修 (共通教育)	893,482	-	824,463	69,018	-	
営繕事業	111,000	-	85,443	25,556	-	
(石橋) 耐震対策事業	6,615	6,615	-	-	-	
(吹田) 耐震対策事業	-	-	-	-	-	(注)
(石橋) 学生交流棟施設整備等事業 (PFI事業13-2)	46,867	-	46,867	-	-	
(吹田1) 研究棟改修 (工学部) 施設整備等事業 (PFI事業13-1)	104,949	-	-	104,949	-	
計	3,680,329	6,615	3,260,987	412,726	-	

(注) 交付額は決定していますが、翌年度繰越事業であり当期交付額はありません。

16-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	159,260	—	7,671	—	—	151,588	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	401,338	—	35,681	—	—	365,656	
研究拠点形成費等補助金(海外先進研究実践支援)	9,646	—	—	—	—	9,646	
研究拠点形成費等補助金(先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム)	48,373	—	1,260	—	—	47,113	
広域的な新事業支援連携等事業費補助金	8,612	—	—	—	—	8,612	
大学発事業創出実用化研究開発事業費助成金	121,116	809	23,058	—	—	97,248	(注)
平成18年度留学生地域交流事業	1,000	—	—	—	—	1,000	
合 計	749,347	809	67,672	—	—	680,865	

(注)建設仮勘定見返補助金等への当期振替額は、特許権仮勘定の残高振替額を記載しています。

17. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(169,423) 169,423	9	(-) -	-
	非常勤	(-) 810	1	(-) -	-
	計	(169,423) 170,233	10	(-) -	-
教職員	常 勤	(35,692,635) 35,692,635	4,302	(3,583,755) 3,583,755	342
	非常勤	(181,936) 6,796,704	3,591	(-) 387	2
	計	(35,874,571) 42,489,339	7,893	(3,583,755) 3,584,142	344
合 計	常 勤	(35,862,058) 35,862,058	4,311	(3,583,755) 3,583,755	342
	非常勤	(181,936) 6,797,514	3,592	(-) 387	2
	計	(36,043,994) 42,659,572	7,903	(3,583,755) 3,584,142	344

- 注) 1. 教職員への報酬又は給与支給人員数は、年間平均支給員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学教職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び教職員退職手当規程を定めています。
5. 常勤、非常勤の定義については「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。
6. 常勤職員には、在外職員、任期付職員、再任用職員及び臨時的任用職員を含み、受託研究費等により雇用した職員を除きます。
7. 非常勤職員とは、常勤職員ならびに受託研究費等により雇用する者及び人材派遣会社へ支払う費用以外の職員です。
8. 国からの承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載しています。
9. 支給額には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額は含まれておりません。

18. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	72,333,039	29,699,911	102,032,950	2,471	102,035,422
教育経費	3,677,663	67,790	3,745,454	-	3,745,454
研究経費	16,497,760	162,453	16,660,214	-	16,660,214
診療経費	-	15,458,220	15,458,220	-	15,458,220
教育研究支援経費	2,812,035	-	2,812,035	-	2,812,035
受託研究費	10,942,926	572,019	11,514,946	2,471	11,517,418
受託事業費	414,884	19,303	434,187	-	434,187
人件費	37,987,768	13,420,123	51,407,892	-	51,407,892
一般管理費	2,124,990	203,993	2,328,983	23,132	2,352,116
財務費用	103,840	2,057,626	2,161,467	9,899	2,171,367
雑損	3,934	-	3,934	-	3,934
小 計	74,565,805	31,961,531	106,527,336	35,504	106,562,840
業務収益					
運営費交付金収益	37,533,748	10,611,119	48,144,868	-	48,144,868
学生納付金収益	11,577,767	-	11,577,767	-	11,577,767
附属病院収益	-	24,165,537	24,165,537	-	24,165,537
受託研究等収益	11,378,926	504,399	11,883,326	-	11,883,326
受託事業等収益	415,139	19,303	434,442	-	434,442
寄附金収益	3,952,856	159,071	4,111,928	-	4,111,928
施設費収益	443,117	1,746	444,863	-	444,863
補助金等収益	681,279	-	681,279	-	681,279
財務収益	-	-	-	83,385	83,385
雑益	9,197,471	365,692	9,563,163	-	9,563,163
小 計	75,180,306	35,826,870	111,007,177	83,385	111,090,562
業務損益	614,501	3,865,339	4,479,840	47,881	4,527,722
帰属資産	319,407,971	56,432,008	375,839,980	29,421,796	405,261,777

注1) セグメントは、本学の業務に応じて大学と附属病院の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。

注2) 業務費用のうち、法人共通(35,504千円)は各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は法人全体の管理経費及び財務費用等であります。

注3) 帰属資産のうち、法人共通(29,421,796千円)は各セグメントへ配賦しなかった資産及び配賦不能な資産であり、その主な内容は現金預金及び有価証券等であります。また、業務収益のうち、法人共通(83,385千円)は当該帰属資産から生じた受取利息等であります。

注4) セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学6,720,126千円、附属病院50,982千円であります。

注5) セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学661,190千円の減、附属病院316,779千円の減であります。

注6) 附属病院セグメントにおいて、国立大学財務・経営センター債務負担金ならびに長期借入金により取得した資産の減価償却費から、それらの元金償還額を差し引いた差額は△3,022,985千円、及び国から承継された診療機器等の当期資産見返物品受贈額戻入は297,402千円であります。

注7) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と354,644千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものです。附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金10,379,563千円のうち、収益化額は10,256,474千円、資産の取得は33,133千円、その他翌事業年度へ繰越す額は89,955千円です。

注8) 附属病院セグメントにおいて、資本剰余金を活用し附属病院設備の更新(1,424,571千円)を行っております。

19. 寄附金の明細

区 分	当期受入 (千円)	件数 (件)	摘 要
大学	4,331,039	2,807	
附属病院	191,104	215	
合 計	4,522,143	3,022	

20. 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	1,861,446	9,524,559	9,306,190	2,079,816
附属病院	523,775	587,828	446,488	665,115
合 計	2,385,222	10,112,388	9,752,678	2,744,932

21. 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	428,237	2,202,442	2,072,735	557,944
附属病院	10,938	123,185	57,911	76,211
合 計	439,176	2,325,627	2,130,647	634,156

22. 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	8,144	409,019	415,139	2,024
附属病院	—	19,303	19,303	—
合 計	8,144	428,322	434,442	2,024

23. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
特別推進研究	(247, 800) 68, 550	4	文部科学省科学研究費補助金
特定領域研究	(2, 299, 274) —	287	〃
基盤研究 (A)	(819, 443) 243, 114	84	〃
基盤研究 (B)	(1, 427, 736) 222, 531	318	〃
基盤研究 (C)	(545, 791) —	389	〃
基盤研究 (S)	(541, 109) 183, 378	35	〃
萌芽研究	(264, 528) —	178	〃
若手研究 (A)	(381, 660) 114, 498	50	〃
若手研究 (B)	(518, 424) —	366	〃
特別研究促進費	(28, 200) —	6	〃
特別研究員奨励費	(313, 584) —	325	〃
学術創成研究費	(602, 156) 185, 940	8	〃
若手研究 (スタートアップ)	(44, 590) —	36	〃
厚生労働科学研究費補助金	(650, 780) 36, 393	27	
厚生労働省がん研究助成金	(17, 386) —	1	
研究拠点形成費補助金	(2, 261, 580) 213, 071	15	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(19, 971) 5, 630	2	
産業技術研究助成事業費助成金	(443, 087) 132, 926	41	
環境技術開発等推進費補助金	(12, 151) 3, 238	1	
合 計	(11, 439, 256) 1, 409, 272	2, 173	

24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

24-1 現金及び預金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
現金	34,769
普通預金	12,690,257
当座預金	140,553
郵便貯金	19,977
定期預金	9,000,000
合 計	21,885,557

24-2 未収附属病院収入の内訳について

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
患者負担分	397,435
国民健康保険団体連合会請求分	1,588,612
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,659,556
その他	462,206
合 計	4,107,811

24-3 未払金の内訳について

(単位：千円)

区 分	期 末 残 高
人件費に係る未払金	3,756,834
リース債務に係る未払金	1,978,192
P F I 債務に係る未払金	260,491
その他の未払金	9,228,995
合 計	15,224,514

25. 関連公益法人等の概要

(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

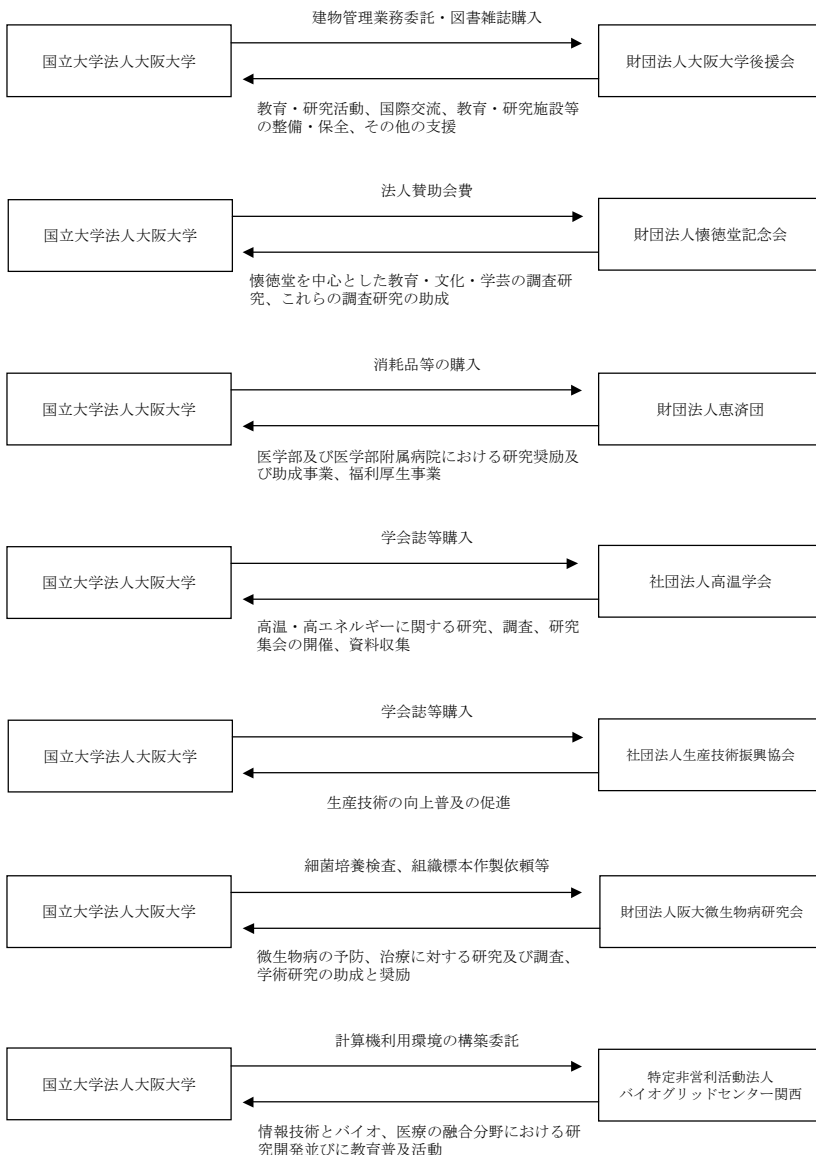
法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
社団法人 医学振興銀協会	大阪大学医学部と連携を保ち、医学教育、医学研究を奨励助成するとともに、会員相互の向上を図り、我が国医学の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)医学に関する調査、研究の奨励助成(2)医学部学生に対する修学の奨励及びび英(3)医学に関する国際学術交流に対する助成(4)医学ならびに医術に関連する講演会、研究会等の開催(5)機関誌及びその他出版物などの刊行(6)内外の関連諸団体との連絡及び協力(7)医学発展に関する史料の収集、常設展示に対する援助(8)その他目的を達成するために適当と認めたる事業	関連公益法人	理事長 松本圭史(教授) 副理事長 早石雅有 理事 北嶋省吾(助手) 理事 入野忠芳 理事 荻原俊男(教授) 理事 藤本裕司 理事 三木善次 理事 富田尚裕(講師) 理事 黒木尚長(助教授) 理事 渡邊幹夫(助手) 監事 阿部源三郎 監事 宮武邦夫 副理事長 井上通敏(教授) 副理事長 門田守人(教授) 理事 松田守弘(教授) 理事 小原 清(事務部長) 理事 露口雄一(助手) 理事 目連晴哉(助手) 理事 竹田清二(教授) 理事 馬場雄造 理事 桑田成規 理事 三好智満(助手) 理事 津田賢三(助手) 監事 山口時雄
財団法人 大阪癌研究会	癌に関する学術研究を奨励助成し、癌を徹底的に解明してその撲滅をはかるとともに、癌に関する知識を一般に普及することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)癌に関する研究を行うものに対する研究費の援助(2)癌に関する学術講演会の開催(3)癌に関する印刷物の刊行及び配布(4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 松本圭史(教授) 理事 奥平吉雄(助教授) 理事 小塚隆弘(教授) 理事 小林幸雄 理事 中村仁信(教授) 理事 吉野泰生 監事 小松健男 常任理事 田口謙男(教授) 理事 木谷照夫(教授) 理事 小林庄一郎 理事 豊島久真男(教授) 理事 西田賢治 理事 領木新一郎 監事 藤田昌弘(助教授)
財団法人 大阪大学後援会	大阪大学の教育・研究活動及び国際交流並びに教育・研究施設等の整備・保全に必要な援助を行い、もって、我が国の学術研究の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)教育・研究活動に対する支援(2)教育・研究の国際交流に対する支援(3)教育・研究施設等の整備・保全に対する援助(4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 西川善文 理事 秋山喜久 理事 宇野郁夫 理事 金田嘉行 理事 芝野博文 理事 島井信吾 理事 中村邦夫 理事 福地茂雄 理事 吉野泰生 監事 馬場明道(副学長・理事) 常務理事 宮原秀夫(総長・理事) 理事 井上礼之 理事 金子尚志 理事 川島常紀 理事 田代 和 理事 内藤碩昭 理事 幡掛大輔 理事 鷲田清一(副学長・理事) 監事 石原 實
社団法人 大阪大学工業会	大阪大学工学部における教育研究の援助および科学技術に関する調査研究の援助、あわせて科学技術に関する研修等を図り、もってわが国における学術の発展および科学技術に関する知識の啓蒙に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大阪大学工学部における教育研究活動に対する援助(2)科学技術に関する調査研究の援助および講演会・講習会等の開催(3)機関誌等の刊行(4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 鈴木 胖(教授) 理事・副会長 北田幹夫 理事 上野隆三 理事 原 茂太(教授) 理事 大川真一郎 理事 豊田政男(教授) 理事 池田博昌(教授) 理事 馬越佑吉(理事・副学長) 理事 河崎善一郎(教授) 理事 山中伸介(教授) 監事 高松 智 理事・副会長 藤井安一 理事 花崎伸作(教授) 理事 菅 健一(教授) 理事 戸田 孝 理事 伊藤輔二 理事 松井 保(教授) 理事 西村 正 理事 馬場章夫(教授) 理事 新田保次(教授) 監事 村井貞雄 監事 友廣康二
財団法人 懐徳堂記念会	近世大阪の町人によって創設された学問所である懐徳堂を中心とした教育・文化・学芸の調査研究を行うとともに、これらの調査研究を助成し、併せて、近世の学術文化の向上に貢献した懐徳堂の顕彰を図り、その伝統を継承して、我が国の学術の発展と文化の向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)懐徳堂を中心とした講演会・講座等の開催(2)懐徳堂を中心とした機関誌及びその他図書の刊行(3)懐徳堂を中心とした近世文化の資料の収集・保存及び公開(4)懐徳堂先賢の調査・顕彰(5)研究・出版等の助成(6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 西川善文 常務理事 宇野郁夫 理事 上野尚一 理事 熊谷信昭(総長) 理事 堂元 光 理事 野村明雄 理事 宮崎 勇 理事 鷲田清一(副学長・理事) 監事 松原安彦 常務理事 天野文雄(教授) 理事 井上礼之 理事 金森順次郎(総長) 理事 下妻 博 理事 島井信吾 理事 松下正幸 理事 宮原秀夫(総長・理事) 監事 内藤碩昭
財団法人 恵済団	大阪大学医学部及び同附属病院における医学の研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対し、院内生活環境の充実・支援を図り、かつ、教職員及び学生の学事研修を奨励し、もって医学の振興、文化の向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)医学研究の奨励及び助成(2)患者の院内生活環境の充実・整備(3)教職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生(4)患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給(5)患者の療養に必要な諸施設の便宜の供与(6)患者、教職員及び学生に対する必需品等の供給(7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 吉川邦彦(教授) 理事 木谷照夫(教授) 理事 松澤佑次(教授) 理事 佐々木誠 理事 小原 清(事務部長) 監事 佐久間進 専務理事 田中 脩 理事 吉矢生人(教授) 理事 杉本 壽(教授) 理事 奥平正昭(事務部長) 監事 小林淑人
社団法人 高温学会	会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互間及び内外機関との連絡提携の場となり、高温に関する科学技術の進歩発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)高温・高エネルギーに関する研究(2)高温・高エネルギーに関する調査(3)高温・高エネルギーに関する研究集会の開催(4)高温・高エネルギーに関する資料の収集(5)関係学協会等との連絡、提携(6)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事・会長 荒田吉明(教授) 理事・副会長 藤田廣志(教授) 理事・副会長 藤井眞澄 理事 妹島五彦 理事 田代 光 理事 岸 輝雄 理事 西口公之(教授) 理事 竹本 正(教授) 理事 石村 勉(教授) 理事 南埜直俊(教授) 監事 大森 明 理事・副会長 野城 清(教授) 理事・副会長 中平 晃 理事・副会長 弓場則男 理事 玉井誠一郎 理事 深沼博隆 理事 丸尾 大(教授) 理事 勝村宗英 理事 片山聖二(教授) 理事 奈賀正明 理事 森本純司 監事 西川雅弘(教授)
財団法人 高分子研究所	高分子科学の研究を奨励し、高分子科学の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)高分子研究に関する助成(2)高分子科学に関する研究(3)高分子の基礎並びに応用に関する研究会の開催(4)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 中村 晃(教授) 理事 矢吹和之 理事 飯室弘之 理事 阿部晃一 理事 高橋克彦 理事 謙山克彦 理事 田原秀行 理事 則末尚志(教授) 理事 宮田幹二(教授) 理事 佐藤尚弘(教授) 監事 蒲池幹治(教授) 常務理事 原田 明(教授) 理事 伊佐岡慎一 理事 八浪哲二 理事 中内 純 理事 大木幹夫 理事 井原清彦 理事 野村正和 理事 北山辰樹 理事 青島貞人(教授) 監事 津村準二

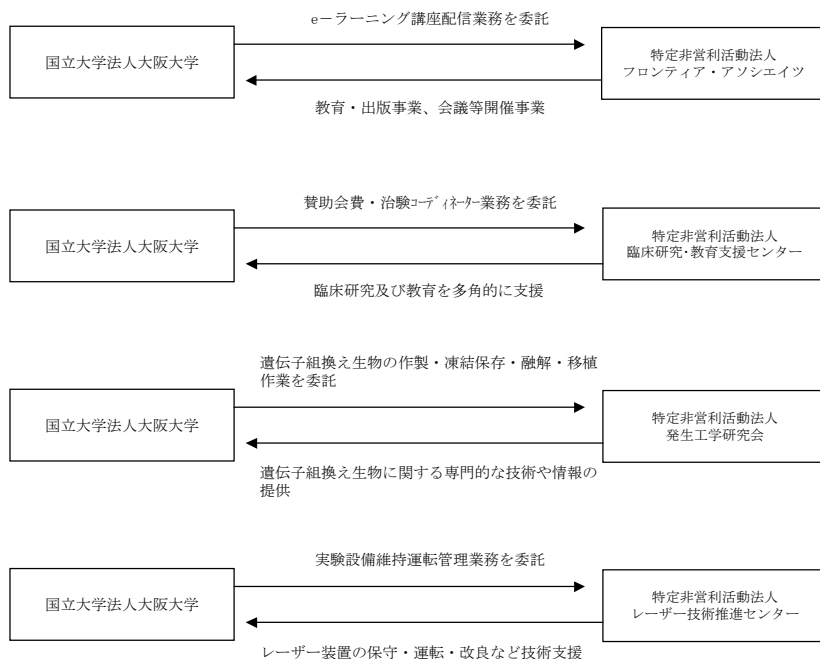
法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名	
財団法人 災害科学研究所	災害の防止軽減に関する調査研究のため下の事業を行なうを以て目的とする。(1)研究所を置き災害及びその防止に関する調査並びに研究を為すこと(2)災害の防止に関する知識の普及(3)災害防止事項の実施に関する幹旋及び助成(4)その他災害を防止するために必要な事項	関連公益法人	理事長・所長 榎木 亨 (教授) 理事 竹中 統一 理事 中世古幸次郎 (教授) 理事 松井繁之 (教授) 理事 松田治和 (教授) 理事 山田 稔 監事 後藤洋治 評議員 井植 敏 評議員 小林公平 評議員 榎木 亨 (教授) 評議員 西村宜男 (教授) 評議員 牧野文雄	理事 木村雄吉 理事 中井 博 理事 能村光太郎 理事 松井 保 (教授) 理事 村岡浩爾 (教授) 監事 牧野文雄 評議員 井上礼之 評議員 近藤和夫 評議員 津田和明 評議員 平野和男 評議員 山本信孝
財団法人 産業科学研究協会	産業の発展に資するため、産業科学に関する研究の助成及び奨励を行い、その成果の応用を図ることを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大阪大学産業科学研究所の研究、発明及び発見に対し、その資金の交付(2)産業科学に関する研究及び調査(3)産業科学に関する知識の普及(4)研究・発明・発見事項の産業化に対する助成及び幹旋(5)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 岡山紀男 理事 串田守可 理事 永田秀昭 理事 岡田東一 (教授) 理事 津田信哉 理事 川合知二 (教授) 理事 權田俊一 (教授) 理事 櫻井 洸 (教授) 理事 福井俊郎 (教授) 理事 二井將光 (教授) 監事 片岡善雄 監事 森川敏雄	専務理事 松本道弘 理事 黒川省二 (教授) 理事 野城 清 (教授) 理事 岡本 平 (教授) 理事 金丸文一 (教授) 理事 小泉光惠 (教授) 理事 坂田祥光 (教授) 理事 平山孝信 理事 福田俊弘 理事 三角莊一 (教授) 監事 玉越良介
社団法人 生産技術振興協会	生産技術の向上普及を促進することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大阪大学各研究科及び各研究所・研究施設に依頼される生産上の研究の幹旋委託(2)生産技術に関する研究の発表、講演会、展覧会、工場見学、研修会の開催(3)専門委員会の設置(4)出版物の編集発行(機関誌、単行本)(5)クラブの設置(6)優れた技術研究の奨励・工業化への幹旋(7)その他目的に関する事業	関連公益法人	理事長 野村正勝 (教授) 常務理事 更家悠介 理事 伊東一良 (教授) 理事 梅野正隆 (教授) 理事 世古口言彦 (教授) 理事 戸部義人 (教授) 理事 馬場草夫 (教授) 理事 増原 宏 (教授) 理事 松浦成昭 (教授) 監事 篠原洋哲 顧問 荻野和己 (教授)	常務理事 佐々木孝友 (教授) 理事 池田光宏 理事 岩田宙造 理事 久保一郎 (教授) 理事 遠山正彌 (教授) 理事 中村邦夫 理事 馬場明道 (副学長・理事) 理事 松井 保 (教授) 理事 松村雄次 理事 吉治仁義 監事 平川恵一
財団法人 阪大微生物研究会	微生物病の予防、治療に対する研究及び調査を行い、併せてその学術研究の助成と奨励をし、公衆衛生の振興を図り、もって微生物学の発展に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)微生物病に関する研究(2)微生物病に関する学術研究の助成(3)微生物病予防、治療の目的を達成するに相当と認める事業(4)微生物病の予防治療材料の製造並びに供給(5)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 東 雍 (教授) 理事 上田重晴 (教授) 理事 木下タロウ (教授) 理事 高橋理明 (教授) 監事 岡田伸太郎 (教授) 監事 羽倉 明 (教授)	理事 石橋正英 理事 奥野良信 理事 合田英雄 理事 高見沢昭久 監事 栗村 敬 (教授)
特定非営利活動法人 バイオグリッドセンター関西	情報技術とバイオ、医療の融合分野における研究開発並びに教育普及活動を行うことを目的とする。また、当該分野において開発された技術や研究成果より生じた知的財産の管理及び活用事業を行う。さらに、これら知的財産に基づく研究開発型企業育成、起業家支援を行うことにより、当該分野における研究と産業の飛躍的成長に資することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)大学等で開発された先進的情報技術の試行実施環境の提供(2)研究開発事業及び研究支援事業並びにそれらに必要な研究企画調査受託事業(3)開発された技術の教育普及事業(4)開発された技術、研究成果等の知的財産の管理及び活用事業(5)研究開発型企業の起業支援、育成事業 (6)研究支援を目的とした人材紹介サービス(7)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下條真司 (教授) 副理事長 松田秀雄 (教授) 理事 植田和宏 理事 倉智嘉久 (教授) 理事 坂田恒昭 (客員教授) 理事 藤 博幸 理事 八木直人 監事 中森 亘	副理事長 中村春木 (教授) 理事 井上 豪 (助教授) 理事 奥村利幸 (特任研究員) 理事 児玉達樹 理事 志水隆一 理事 西尾章治郎 (教授) 理事 北地達明
特定非営利活動法人 フロンティア・アソシエイツ	大学等の研究機関の研究テーマと産業界等からの研究要望とのマッチング支援や研究者の研究環境整備、さらには研究成果の社会への伝達や新産業創出をも視野にいれた活動を行うことにより、地域の保健・医療又は福祉の増進、社会教育およびまちづくりの推進、文化・芸術又はスポーツの振興、国際協力の活動および環境の保全を図り、地域社会に貢献することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)特定非営利活動に係る事業①研究機関の研究テーマと産業界の研究要望とのマッチング事業②内外研究者との共同研究遂行支援事業③内外研究者との共同研究環境整備事業④研究成果に関する知的財産保護支援事業⑤研究成果の紹介や企業化推進などの社会還元事業⑥研究成果の普及事業⑦研究・調査事業⑧その他目的を達成するために必要な事業(2)その他の事業①研究推進、実用化・産業化等に関わる事務局業務あるいは支援事業②研究・調査事業、コンサルティング事業③研究およびその支援等の成果に関わる管理事業・投資等の事業④教育・出版事業、会議等の開催事業	関連公益法人	代表理事 跡田直澄 (教授) 理事 坂井均也 (特任教授) 監事 武田 稔	理事 本間正明 (教授) 監事 田中一郎
特定非営利活動法人 臨床研究・教育支援センター	医療関係等に携わる人々に対して、臨床研究及び教育を多角的な方面から支援したり、医療関係情報を収集及び整理することで、種々の疾患の病因、病態の解明、治療法の開発などに努め、患者のみならず社会全体の利益の増進に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1)臨床データベース構築及び臨床試験(治験を含む)の実施ならびに支援業務(臨床試験コーディネーター派遣などを含む)(2)医療関連社会人を含めた幅広い医学教育業務(3)人体材料保存業務(4)講演会及び研究会の開催(5)医療機器、及び医療技術、システムの開発支援(6)地域における監察病理支援(7)医療福祉ボランティア活動への支援(8)当法人活動に関係する知的財産、権利関係保護に関する業務(9)当法人の対外的広報活動(10)その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 佐古田三郎 (教授) 副代表理事 倉智嘉久 (教授) 理事 杉山義郎 (教授) 理事 遠山正彌 (教授) 理事 門田守人 (教授)	副代表理事 青笹克之 (教授) 理事 楠岡英雄 (助教授) 理事 出口正視 (事務部長) 理事 的場梁次 (教授) 監事 吉本健一 (教授)

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名
特定非営利活動法人 発生物学研究会	発生物学的研究手法を必要とする研究機関に対して、遺伝子組換え生物に関する専門的な技術や情報を提供することにより、遺伝子機能研究の解析を助け疾病の治療や予防に役立つ基礎的な研究活動を促進することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1) 特定非営利活動に係る事業 ①遺伝子組換え操作代行・生物資源保存事業②遺伝子機能解析研究振興のための研究者・専門育成事業③海外における新規発生物学技術のわが国への情報発信事業④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 岡部 勝 (教授) 副理事長 木下タロウ (教授) 理事 目加田英輔 (教授) 理事 伊川正人 (助教授) 監事 堀井俊宏 (教授)
特定非営利活動法人 摂食介護支援プロジェクト	新生児から老人まで様々な世代の人に対して、口の働きが一生を通じて十分にかされることの支援に関する事業を行うことを主体として、健康の回復・維持・増進に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1) 特定非営利活動に係る事業 ①摂食介護支援に関する研究及び情報収集事業②摂食介護支援に関するセミナー事業③摂食介護支援に関するニュースレターの発行事業④摂食介護支援に関する書籍の出版事業⑤その他目的を達成するために必要な摂食介護支援に関する事業	関連公益法人	理事長 古郷幹彦 (教授) 副理事長 西尾善子 (看護部長) 理事 野原幹司 (助手) 理事 石井庄一郎 監事 山本篤志
特定非営利活動法人 レーザー技術推進センター	レーザー及び光学の先端技術に関する調査・研究を行うとともに産学両分野で要請される高度なレーザー技術を有する技術者及び研究者を養成し、研究活動を盛んにし、レーザー技術の普及による経済活動の活性化を図り、地域社会に貢献することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。(1) 特定非営利活動に係る事業 ①レーザー技術、レーザー応用技術の振興・普及を図るための講習会、イベント等開催事業②産業・学術分野で必要とされる高度なレーザー技術者及び研究者の養成事業③レーザー装置の保守・運転・改良などの技術支援及びコンサルティングの事業④その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 井澤靖和 (客員教授) 副理事長 中塚正大 (客員教授) 理事 三間園興 (教授) 理事 篠原祥哲 理事 田畑則一 理事 崎地 宏 (教授) 理事 藤田尚徳 (助教授) 監事 溝端智子

(注) 役員の名欄 () 書きは当法人における現職名ないし最終職名です。

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図





(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	備考
社団法人 医学振興協会	92,602	1,901	90,700	44,773	44,332	440	
財団法人 大阪癌研究会	122,717	14,057	108,660	41,109	49,756	△ 8,646	
財団法人 大阪大学後援会	1,335,038	46,752	1,288,285	1,310,691	1,503,254	△ 192,562	
社団法人 大阪大学工業会	351,487	7,000	344,487	38,107	40,371	△ 2,264	
財団法人 懐徳堂記念会	37,926	143	37,783	17,508	17,505	2	
財団法人 恵済団	542,635	195,803	346,832	1,043,649	1,034,787	8,861	注1
社団法人 高温学会	20,178	529	19,648	10,194	9,569	625	
財団法人 高分子研究所	2,500	-	2,500	3,601	3,643	△ 41	
財団法人 災害科学研究所	435,162	121,643	313,519	361,637	354,066	7,571	注1
財団法人 産業科学研究協会	12,837	69	12,767	4,894	4,904	△ 9	注1
社団法人 生産技術振興協会	538,938	433,952	104,985	24,891	22,882	2,009	
財団法人 阪大微生物病研究会	42,421,668	4,744,473	37,677,195	19,665,679	17,948,987	1,716,692	
特定非営利活動法人 バイオグリッドセンター関西	8,962	3,000	5,962	11,043	11,286	△ 242	
特定非営利活動法人 フロンティア・アソシエイツ	13,170	6,443	6,726	200,909	193,168	7,741	注2
特定非営利活動法人 臨床研究・教育支援センター	64,239	347	63,891	64,300	37,909	26,391	注1
特定非営利活動法人 発生工学研究会	16,410	7,302	9,108	29,620	16,949	12,670	注2
特定非営利活動法人 摂食介護支援プロジェクト	-	-	-	2,700	2,700	-	注3
特定非営利活動法人 レーザー技術推進センター	49,563	32,439	17,123	84,937	67,813	17,123	

(注1) 当該公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(注2) 当該公益法人と決算期が異なるため、直近の事業年度の決算額を計上しております。

(注3) 当該公益法人は、平成18年7月に設立され、平成18事業年度の決算を終えていないため、設立時の正味財産、収入予算額、支出予算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
財団法人 大阪大学後援会	4,800	出版事業交付金
財団法人 懐徳堂記念会	1,000	会費
特定非営利活動法人 臨床研究・教育支援センター	3,505	会費

(4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：千円)

法人名称	金額	明細
財団法人 大阪大学後援会	15,398	未払金
財団法人 恵済団	81	未払金
財団法人 阪大微生物病研究会	37	未払金
特定非営利活動法人 バイオグリッドセンター関西	3,000	未払金
特定非営利活動法人 フロンティア・アソシエイツ	357	未払金
特定非営利活動法人 臨床研究・教育支援センター	2,320	未払金
特定非営利活動法人 発生工学研究会	1,123	未払金
特定非営利活動法人 レーザー技術推進センター	7,423	未払金

(注) 上記金額は、期末残高を記載しております。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名称	法人等の事業収入	左記のうち、当法人の発注高	割合 (%)	備考
財団法人 大阪大学後援会	41,822	26,020	62.21%	
財団法人 恵済団	995,363	369,015	37.07%	注1
社団法人 高温学会	7,100	180	2.53%	
社団法人 生産技術振興協会	13,737	72	0.52%	
財団法人 阪大微生物病研究会	15,874,170	609	0.00%	
特定非営利活動法人 バイオグリッドセンター関西	3,000	3,000	100.00%	
特定非営利活動法人 臨床研究・教育支援センター	3,730	40	1.07%	注1
特定非営利活動法人 発生工学研究会	24,576	2,083	8.47%	注2
特定非営利活動法人 レーザー技術推進センター	70,260	66,811	95.09%	

(注1) 法人等の事業収入及び当法人の発注高は、前事業年度の決算額より計上しております。

(注2) 当法人の発注高は、当該公益法人の決算期に対応させて計上しております。